

株 主 各 位

東京都中野区中央2丁目48番5号

株式会社 高見沢サイバネテック

代表取締役社長 高見澤 和 夫

第42回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜わり厚く御礼申し上げます。

このたびの東日本大震災により被災された皆様には、心からお見舞い申し上げます。

さて、当社第42回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、後記の「議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類」をご検討いただき、同封の委任状用紙に議案に対する賛否をご表示、ご押印のうえご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年6月29日（水曜日）午前10時
2. 場 所 東京都杉並区阿佐谷南1丁目34番6号
新東京会館
(会場が昨年と異なっておりますので、末尾の会場ご案内図をご参照くださいますようお願い申し上げます。)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第42期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第42期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

第1号議案 剰余金処分の件

第2号議案 取締役2名選任の件

議案の概要は、後記の「議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類」に記載のとおりであります。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の委任状用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.tacy.co.jp>）に掲載させていただきます。

## (提供書面)

# 事業報告

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益など一部で持ち直しの動きがみられたものの、緩やかなデフレ状態が続き、依然として厳しい状況で推移いたしました。また、3月11日に発生した東日本大震災により、更に先行きの不透明感が増す状況となりました。

このような経済環境のもとで、当社グループは、駅務システムを中心とした「交通システム機器」、金融・汎用機器向ユニットを中心とした「メカトロ機器」、パーキングシステム・セキュリティシステム及び防災計測システムを中心とした「特機システム機器」の専門メーカーとして、鋭意営業活動の展開に注力してまいりました。また、技術部門及び生産部門におきましては、低コストで高品質な製品開発を目的として「コスト競争力強化活動プロジェクト」を発足させ、活動を展開してまいりました。

このように諸施策を積極的に推進してきたことにより、メカトロ機器部門・特機システム機器部門において前連結会計年度と比べて売上高は減少しましたが、交通システム機器部門において新規システム及び新規路線開通等が売上に寄与したことにより、売上高は107億5千4百万円（前連結会計年度比10.3%増）となりました。

損益面につきましては、経費の圧縮・原価低減等の諸施策を行ったことにより、営業利益は2億8千6百万円（前連結会計年度比21.9%増）、経常利益は1億9千3百万円（同22.2%増）となりました。また、当期純利益は退職給付制度の変更に伴う特別利益が発生したこともあり、2億2千4百万円（同64.0%増）となりました。

なお、当連結会計年度における東日本大震災の当社グループへの影響は軽微であります。

(ご参考)

当事業年度における当社の売上高は88億7千4百万円（前期比13.2%増）となりました。各機器部門別の状況は次のとおりです。

交通システム機器部門は、新規システム及び新規路線開通等が売上に寄与したことにより、売上高は51億円（同38.1%増）となりました。

メカトロ機器部門は、国内向けユニット製品がずれ込んだことにより、売上高は20億円（同12.3%減）となりました。

特機システム機器部門は、防災計測システムが順調に推移しましたが、セキュリティシステム・パーキングシステムの売上高が減少したことにより、売上高は17億7千4百万円（同4.8%減）となりました。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は、2億9千8百万円であります。その主なものは試験用機器、金型等の生産設備であります。

## ③ 資金調達の状況

当社グループは、当連結会計年度において、増資、社債の発行ならびに長期借入等による重要な資金調達は行っていません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分 \ 期 別  | 第 39 期<br>(平成20年3月期) | 第 40 期<br>(平成21年3月期) | 第 41 期<br>(平成22年3月期) | 第 42 期<br>(平成23年3月期) |
|------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
|            | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  |
| 売 上 高      | 9,832                | 9,953                | 9,754                | 10,754               |
| 経 常 利 益    | △560                 | △245                 | 158                  | 193                  |
| 当 期 純 利 益  | △548                 | △1,441               | 136                  | 224                  |
| 1株当たり当期純利益 | △61円03銭              | △160円29銭             | 15円21銭               | 24円94銭               |
| 総 資 産      | 12,602               | 10,551               | 10,693               | 10,830               |
| 純 資 産      | 2,383                | 955                  | 1,114                | 1,309                |

(注) 表中の△を付している部分は、損失を意味しております。

### ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分 \ 期 別  | 第 39 期<br>(平成20年3月期) | 第 40 期<br>(平成21年3月期) | 第 41 期<br>(平成22年3月期) | 第 42 期<br>(平成23年3月期) |
|------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
|            | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  |
| 売 上 高      | 8,272                | 8,101                | 7,837                | 8,874                |
| 経 常 利 益    | △336                 | △150                 | 62                   | 141                  |
| 当 期 純 利 益  | △194                 | △1,340               | 46                   | 188                  |
| 1株当たり当期純利益 | △21円63銭              | △149円03銭             | 5円15銭                | 20円98銭               |
| 総 資 産      | 11,516               | 9,807                | 10,260               | 10,198               |
| 純 資 産      | 2,709                | 1,383                | 1,451                | 1,612                |

(注) 表中の△を付している部分は、損失を意味しております。

### (3) 重要な子会社の状況

| 会 社 名       | 資 本 金 | 議 決 権 比 率 | 主 要 事 業 内 容   |
|-------------|-------|-----------|---------------|
| 株式会社高見沢サービス | 90百万円 | 100%      | 各種自動販売機の設置・保守 |

#### (4) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、東日本大震災の影響に加え、原油価格の上昇等の懸念材料が存在しており、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のなかで、当社グループは、独自のコア技術であるチケット（T）、紙幣（B）、コイン（C）、カード（C）処理技術を応用した製品及びシステムの専門メーカーとして、高品質で高付加価値のある製品を「交通システム機器」「メカトロ機器」「特機システム機器」を通して世の中に提供してまいります。

なお、当社グループでは、このたびの東日本大震災により被災された皆様に対する支援活動として、義援金の寄付を行いました。被災された皆様に心からお見舞いを申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

#### (5) 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

当社グループは下記製品の製造・販売及びアフターサービスを行っております。

| 区 分    |          | 主 要 製 品                                                                 |
|--------|----------|-------------------------------------------------------------------------|
| 電子制御機器 | 交通システム機器 | 自動券売機、定期券自動発売機、自動精算機、ICカード入金機、ICカード発売機（駅務用）、券印刷発行機、ホストシステム 他            |
|        | メカトロ機器   | 硬貨処理関連機器、紙幣処理関連機器、カード処理関連機器、発券処理関連機器、OEM製品開発 他                          |
|        | 特機システム機器 | セキュリティシステム、駐輪場管理システム、防災計測システム、入退場管理システム、コインゲート、カード発売機、オープン温度試験槽、各種計測器 他 |

(6) 主要な事業所 (平成23年3月31日現在)

① 当社

|             |                                                                                                               |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 本 社         | 東京都中野区中央2丁目48番5号                                                                                              |
| 営 業 所       | 大 阪 営 業 所 (大阪府大阪市)<br>名 古 屋 営 業 所 (愛知県名古屋市)<br>福 岡 営 業 所 (福岡県福岡市)<br>長 野 営 業 所 (長野県佐久市)<br>高 崎 営 業 所 (群馬県高崎市) |
| 工 場         | 長 野 第 一 工 場 (長野県佐久市)<br>長 野 第 二 工 場 (長野県佐久市)<br>長 野 第 三 工 場 (長野県佐久市)                                          |
| 研 究 開 発 施 設 | 技 術 棟 (長野県佐久市)                                                                                                |
| 海 外 拠 点     | 上 海 駐 在 員 事 務 所 (中華人民共和国上海市)                                                                                  |

② 子会社

|                       |                             |
|-----------------------|-----------------------------|
| 株 式 会 社 高 見 沢 サ ー ビ ス |                             |
| 本 社                   | 東京都品川区西五反田2丁目12番3号 第一誠実ビル   |
| 営 業 所                 | 五反田、武蔵野、高崎、名古屋、大阪、福岡、新潟、長野  |
| 事務所・センター              | 中野坂上、飯田橋、横浜、所沢、調布、津田沼、松本、長岡 |

(7) 使用人の状況（平成23年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数 | 前連結会計年度末比増減 |
|------|-------------|
| 593名 | △8名         |

(注) 使用人数は、就業人員数（当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社への出向者を含むほか、嘱託及びパートタイマー等を含む）であります。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 406名 | △6名       | 40.2歳 | 17.3年  |

(注) 使用人数は、就業人員数（当社からの出向者は除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託及びパートタイマー等を含む）であります。

(8) 主要な借入先の状況（平成23年3月31日現在）

| 借入先       | 借入額      |
|-----------|----------|
| 株式会社みずほ銀行 | 1,250百万円 |
| 株式会社りそな銀行 | 750      |
| 株式会社八十二銀行 | 450      |

(注) 当社は運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため、借入極度額15億円のシンジケートローンを株式会社みずほ銀行他計7行と締結しております。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成23年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 29,600,000株
- ② 発行済株式の総数 9,050,000株  
(自己株式56,310株を含む)
- ③ 株主数 600名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                                        | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|--------------------------------------------------------------|---------|---------|
| みずほ信託銀行株式会社退職給付信託富士電機<br>リテイルシステムズ<br>再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社 | 2,276千株 | 25.31%  |
| 富 士 通 株 式 会 社                                                | 900     | 10.01   |
| 株 式 会 社 ド ッ ド ウ エ ル<br>ビ ー ・ エ ム ・ エ ス                       | 763     | 8.48    |
| 高見沢サイバネティックス従業員持株会                                           | 538     | 5.98    |
| 富 士 通 フ ロ ン テ ッ ク 株 式 会 社                                    | 500     | 5.56    |
| I D E C 株 式 会 社                                              | 450     | 5.00    |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行                                            | 350     | 3.89    |
| 高 見 澤 和 夫                                                    | 318     | 3.54    |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行                                    | 200     | 2.22    |
| 株 式 会 社 常 陽 銀 行                                              | 200     | 2.22    |

(注) 持株比率は自己株式（56,310株）を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成23年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏名      | 担当及び重要な兼職の状況                |
|----------|---------|-----------------------------|
| 代表取締役社長  | 高見澤 和 夫 |                             |
| 専務取締役    | 広 田 和 資 |                             |
| 常務取締役    | 有 田 正 實 | 社会システム本部長兼業務センター長           |
| 取締役      | 山 口 英 和 | 経営管理本部長                     |
| 取締役      | 岩 岡 修   | ものづくり本部長                    |
| 取締役      | 高見澤 海 平 | NTC本部長兼開発室長                 |
| 取締役      | 辻 川 秀 邦 | 社会システム本部副本部長兼メカトロ・特機事業部長    |
| 取締役      | 中 村 淑 寛 | 経営管理本部副本部長兼統括室長             |
| 取締役      | 小野田 誠   | 富士電機リテイルシステムズ株式会社顧問         |
| 取締役      | 利 根 廣 貞 | 富士通フロンテック株式会社取締役兼経営執行役専務    |
| 常勤監査役    | 有 村 猛   |                             |
| 常勤監査役    | 浦 邊 邦 雄 |                             |
| 監査役      | 倉 田 民 男 |                             |
| 監査役      | 但 住 敏 之 | 富士電機リテイルシステムズ株式会社管理本部財務経理部長 |

- (注) 1. 取締役のうち、小野田誠、利根廣貞の両氏は社外取締役であります。
2. 監査役のうち、倉田民男、但住敏之の両氏は社外監査役であります。
3. 当事業年度中の取締役及び監査役の異動は次のとおりであります。
- ① 平成22年6月29日開催の第41回定時株主総会終結の時をもって、取締役内田克美氏は任期満了により退任いたしました。
  - ② 平成22年6月29日開催の第41回定時株主総会終結の時をもって、監査役山野邊林作氏は辞任により退任いたしました。
4. 当事業年度に係る会社役員の重要な兼職状況は、以下のとおりであります。
- ・代表取締役社長高見澤和夫及び専務取締役広田和資の両氏は、株式会社高見沢サービスの取締役を兼務しております。
  - ・取締役中村淑寛氏は、株式会社高見沢サービスの監査役を兼務しております。
5. 監査役倉田民男氏は、富士電機ホールディングス株式会社の中核事業会社で財務経理部門に在籍し、決算手続きならびに財務諸表の作成等に従事した経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 監査役但住敏之氏は、富士電機リテイルシステムズ株式会社で財務経理部門に在籍しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
7. 当社は、取締役利根廣貞氏を大阪証券取引所の規則に定める独立役員として同取引所に届け出ております。

## ② 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分                | 支給人員       | 報酬等の総額            |
|--------------------|------------|-------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 11名<br>(2) | 55,086千円<br>(720) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 5<br>(3)   | 16,995<br>(1,080) |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 16<br>(5)  | 72,082<br>(1,800) |

- (注) 1. 上記には、平成22年6月29日開催の第41回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名(うち社外監査役1名)の在任中の報酬等の額が含まれております。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成8年6月28日開催の第27回定時株主総会において月額100万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第37回定時株主総会において月額300万円以内と決議いただいております。
5. 支給額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額15,726千円(取締役13,721千円、監査役2,005千円)が含まれております。
6. 上記のほか、平成22年6月29日開催の第41回定時株主総会決議に基づき、同総会終結のときをもって退任した取締役1名に対し、2,320千円の役員退職慰労金を支給しております。

## ③ 社外役員に関する事項

- イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
- 取締役小野田誠氏は、富士電機リテイルシステムズ株式会社の顧問を兼務しております。なお、富士電機リテイルシステムズ株式会社は当社主要株主(持株比率25.31%)であり、当社との間に製品販売等の取引関係があります。
  - 取締役利根廣貞氏は、富士通フロンテック株式会社の取締役兼経営執行役専務を兼務しております。なお、富士通フロンテック株式会社は当社大株主(持株比率5.56%)であり、同社の親会社である富士通株式会社を通して、当社との間に製品販売等の取引関係があります。
  - 監査役但住敏之氏は、富士電機リテイルシステムズ株式会社の財務経理部長を兼務しております。なお、富士電機リテイルシステムズ株式会社は当社主要株主(持株比率25.31%)であり、当社との間に製品販売等の取引関係があります。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名     | 活 動 状 況                                                                                  |
|-------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 | 小野田 誠   | 当事業年度に開催した取締役会13回全てに出席し、当社事業分野における豊富な経験と幅広い見識を活かし、適宜発言を行っております。                          |
| 取 締 役 | 利 根 廣 貞 | 当事業年度に開催した取締役会13回中10回に出席し、当社事業分野における豊富な経験と幅広い見識を活かし、適宜発言を行っております。                        |
| 監 査 役 | 倉 田 民 男 | 当事業年度に開催した取締役会13回、監査役会13回全てに出席し、公正・中立な観点から、意思決定の妥当性・適正性を確保するための提言を行っております。               |
| 監 査 役 | 但 住 敏 之 | 平成22年6月29日就任以降に開催された取締役会10回中7回、監査役会10回中7回に出席し、公正・中立な観点から、意思決定の妥当性・適正性を確保するための提言を行っております。 |

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称

新日本有限責任監査法人

② 報酬等の額

|                                     | 報酬等の額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額              | 29,800千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 29,800千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る監査法人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、又は、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は  
以下のとおりです。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・ 全ての取締役及び使用人が、倫理・法令を遵守するためにとるべき行動の基準を示した「行動規範」及び「倫理法令遵守（コンプライアンス）規程」を制定する。
  - ・ 代表取締役を委員長とした「倫理法令遵守（コンプライアンス）委員会」を設置し、取締役及び使用人を対象とした研修会を開催する等、コンプライアンス体制を構築・維持する体制を整える。
  - ・ 業務執行部門から独立した内部監査室は、定期的にコンプライアンス体制の監査を実施し、その結果を代表取締役に報告する。
  - ・ 取締役及び使用人は、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、又は行われようとしていることに気付いた場合に、通報又は相談できる体制として、内部通報窓口を設置する。
  
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ・ 取締役の職務の執行に係る情報については、文書取扱規程に基づき、その保存媒体に応じて適切に保存及び管理する。
  - ・ 取締役及び監査役は、これらの文書等を常時閲覧できるものとする。
  
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・ 各事業部門の代表者で構成する危機管理プロジェクトを設置する。危機管理プロジェクトは、当社の経営に係わる全てのリスクを抽出・分析し、諸規程の整備をはじめとした対応策を検討する。検討結果は、取締役会に適時報告する。
  - ・ 内部監査室は、リスク管理状況の監査を行い、業務改善に関し必要かつ適切な助言を行う。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役会を毎月1回開催し、業務執行状況の監督ならびに経営上の重要事項についての意思決定を行う。また、経営方針の徹底と迅速化及び業務遂行の明確化を図るため、取締役・監査役・各本部長で構成する経営会議を毎月1回開催し、業務執行に関する意思決定を行う。
  - ・中期経営計画及び年度経営計画を作成し、全社統一目標を設定する。目標達成に向け、各部門において具体策を立案・実行させ、取締役会及び経営会議にて進捗状況の管理・監督を行う。
  - ・業務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程に基づいて権限の委譲が行われ、業務の効率的運営及びその責任体制を確立する。
- ⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制
- ・関係会社管理規程に基づき、子会社の自主性を尊重しつつ、適切な経営管理を行う。
  - ・当社で月に1度開催している経営会議に子会社の代表者を出席させ、業務の状況に関する報告を受ける。また、適時重要事項の事前協議を行う。
  - ・当社より取締役又は監査役を派遣して、子会社の運営を監視・監督及び監査し、グループの経営方針に沿って適正に運営されているか確認をする。
  - ・当社監査役及び内部監査室の監査は、子会社も対象として実施する。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役会と協議し、必要に応じて補助すべき使用人を指名する。
- ⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・指名された使用人は、監査役を補助する期間は監査役の指揮命令の下で行動し、その命令に関する取締役、内部監査室長等からの指揮命令は一切受けない。
  - ・使用人の任命・解任・人事評価等については、監査役会の同意を必要とする。

- ⑧ 取締役及び使用人が監査役会に報告をするための体制その他の監査役会への報告に関する体制
- ・ 監査役は、取締役会・経営会議等の重要な会議に出席し、業務執行の状況を把握する。また、必要に応じて取締役及び使用人に対して書類の提出を求め、報告を受ける。
  - ・ 倫理法令遵守規程に基づいて適切な運用を維持することにより、監査役への適切な報告体制を確保する。
- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制
- ・ 監査役は、経営の透明性と監視機能を高めることを目的として、代表取締役社長と定期的に意見交換を行う。
  - ・ 監査役は、内部監査室と緊密な連携を保ち、必要に応じて内部監査室に調査を求める。
  - ・ 監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。

~~~~~

(注) 本事業報告中の記載の金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨て、比率は表示単位未満を四捨五入で表示しております。

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,935,693	流動負債	6,751,817
現金及び預金	1,862,474	支払手形及び買掛金	1,690,397
受取手形及び売掛金	4,370,314	短期借入金	4,368,500
たな卸資産	1,414,532	リース債務	98,450
繰延税金資産	157,972	未払法人税等	15,189
その他	130,399	賞与引当金	143,866
固定資産	2,894,550	その他	435,412
有形固定資産	2,136,002	固定負債	2,768,935
建物及び構築物	569,734	リース債務	353,290
工具器具備品	336,309	退職給付引当金	2,105,229
土地	804,317	役員退職慰労引当金	122,385
リース資産	418,619	資産除去債務	22,074
その他	7,022	その他	165,955
無形固定資産	75,891	負債合計	9,520,752
ソフトウェア	65,335	(純資産の部)	
その他	10,556	株主資本	1,314,913
投資その他の資産	682,656	資本金	700,700
投資有価証券	313,241	資本剰余金	722,424
繰延税金資産	19,611	利益剰余金	△67,190
その他	363,971	自己株式	△41,021
貸倒引当金	△14,169	その他の包括利益累計額	△5,422
資産合計	10,830,243	その他有価証券評価差額金	△5,422
		純資産合計	1,309,490
		負債・純資産合計	10,830,243

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 平成22年4月1日)
(至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		10,754,521
売 上 原 価		8,107,491
売 上 総 利 益		2,647,030
販売費及び一般管理費		2,360,275
営 業 利 益		286,754
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	6,576	
受取補償金	7,532	
その他の	21,684	35,793
営 業 外 費 用		
支払利息	94,793	
支払手数料	18,779	
その他の	15,622	129,195
経 常 利 益		193,352
特 別 利 益		
固定資産売却益	283	
貸倒引当金戻入額	300	
退職給付制度改定益	126,555	127,138
特 別 損 失		
固定資産除却損	9,073	
貸倒引当金繰入額	250	
事務所閉鎖費用	23,053	
投資有価証券評価損	29,494	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,983	69,855
税金等調整前当期純利益		250,635
法人税、住民税及び事業税	11,746	
法人税等調整額	14,579	26,326
少数株主損益調整前当期純利益		224,309
少数株主利益		-
当 期 純 利 益		224,309

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 平成22年4月1日)
(至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成22年3月31日 残高	700,700	722,424	△291,499	△41,021	1,090,604
連結会計年度中の変動額					
当 期 純 利 益			224,309		224,309
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	224,309	-	224,309
平成23年3月31日 残高	700,700	722,424	△67,190	△41,021	1,314,913

	その他の包括利益累計額		純 資 産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
平成22年3月31日 残高	23,419	23,419	1,114,023
連結会計年度中の変動額			
当 期 純 利 益		-	224,309
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△28,841	△28,841	△28,841
連結会計年度中の変動額合計	△28,841	△28,841	195,467
平成23年3月31日 残高	△5,422	△5,422	1,309,490

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 1社
 連結子会社の名称 ㈱高見沢サービス

② 非連結子会社の名称等
 非連結子会社の名称 ㈱高見沢メックス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社㈱高見沢メックスは、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券 …………… 時価のあるもの
 決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの
 移動平均法による原価法

b. たな卸資産

商品・製品 …………… 個別原価法及び総平均法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 半製品・原材料 …………… 総平均法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 仕掛品 …………… 個別原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

a. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(6) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」(平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	546,679千円
土地	739,274千円
計	1,285,954千円

② 担保に係る債務

短期借入金	1,500,000千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	4,962,376千円
(3) 受取手形割引高	344千円
(4) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行とシンジケートローンによる貸出タームローン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。	
貸出タームローンの総額	1,500,000千円
借入実行残高	1,500,000千円
差引額	－千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	9,050,000株
------	------------

(2) 配当に関する事項

当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	26,981	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は主として運転資金であり、当社グループにおいては安定的な資金調達を目的とし、シンジケートローンによるタームローン契約を締結しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,862,474	1,862,474	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,370,314	4,370,314	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	240,332	240,332	—
(4) 支払手形及び買掛金	1,690,397	1,690,397	—
(5) 短期借入金	4,368,500	4,368,500	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表価額72,909千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記
- | | |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 145円60銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 24円94銭 |
6. 重要な後発事象に関する注記
- 該当事項はありません。

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,512,057	流動負債	6,349,459
現金及び預金	1,598,464	支払手形	382,301
受取手形	185,259	買掛金	1,334,816
売掛金	3,868,520	短期借入金	4,012,500
リース投資資産	125,915	リース債務	94,201
商品及び製品	450,827	未払金	186,887
仕掛品	257,910	未払費用	180,285
原材料及び貯蔵品	351,572	未払法人税等	12,489
前払費用	28,468	賞与引当金	116,922
短期貸付金	451,000	その他の	29,054
繰延税金資産	158,004	固定負債	2,236,918
その他	36,114	リース債務	297,902
固定資産	2,686,371	退職給付引当金	1,841,798
有形固定資産	1,658,696	役員退職慰労引当金	96,264
建物	556,004	資産除去債務	952
構築物	5,051	負債合計	8,586,377
機械及び装置	6,860	(純資産の部)	
車両運搬具	162	株主資本	1,617,100
工具器具備品	319,514	資本金	700,700
土地	755,972	資本剰余金	722,424
リース資産	15,132	資本準備金	722,424
無形固定資産	71,174	利益剰余金	234,997
ソフトウェア	65,109	その他利益剰余金	234,997
電話加入権	5,976	繰越利益剰余金	234,997
電話専用施設利用権	88	自己株式	△41,021
投資その他の資産	956,499	評価・換算差額等	△5,049
リース投資資産	285,333	その他有価証券評価差額金	△5,049
投資有価証券	295,103	純資産合計	1,612,051
関係会社株式	100,000	負債・純資産合計	10,198,429
敷金及び保証金	266,819		
繰延税金資産	19,611		
貸倒引当金	△10,369		
資産合計	10,198,429		

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成22年 4月 1日)
(至 平成23年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		8,874,780
売 上 原 価		6,656,116
売 上 総 利 益		2,218,664
販売費及び一般管理費		2,011,239
営 業 利 益		207,424
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	16,107	
そ の 他	20,119	36,227
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	69,939	
そ の 他	31,831	101,771
経 常 利 益		141,880
特 別 利 益		
退 職 給 付 制 度 改 定 益	126,555	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	300	126,855
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	8,869	
事 務 所 閉 鎖 費 用	23,053	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	29,494	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,338	62,756
税 引 前 当 期 純 利 益		205,979
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	9,200	
法 人 税 等 調 整 額	8,113	17,313
当 期 純 利 益		188,665

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成22年4月1日)
(至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	
		資本準備金	その 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合 計			
					別途積立金	繰越利益 剰 余 金				
平成22年3月31日 残高	700,700	722,424	—	722,424	—	—	46,331	46,331	△41,021	1,428,435
事業年度中の変動額										
当期純利益				—			188,665	188,665		188,665
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—				—		—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	188,665	188,665	—	188,665
平成23年3月31日 残高	700,700	722,424	—	722,424	—	—	234,997	234,997	△41,021	1,617,100

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成22年3月31日 残高	22,809	22,809	1,451,245
事業年度中の変動額			
当期純利益		—	188,665
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△27,859	△27,859	△27,859
事業年度中の変動額合計	△27,859	△27,859	160,806
平成23年3月31日 残高	△5,049	△5,049	1,612,051

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

建物	546,679千円
土地	739,274千円
計	<u>1,285,954千円</u>

②担保に係る債務

短期借入金	1,500,000千円
-------	-------------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

4,561,860千円

(3) 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

(株)高見沢サービス 356,000千円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 848,548千円

長期金銭債権 285,333千円

短期金銭債務 217,287千円

(5) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行とシンジケートローンによる貸出タームローン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

貸出タームローンの総額 1,500,000千円

借入実行残高 1,500,000千円

差引額 一千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 473,746千円

仕入高 888,744千円

製造経費 575千円

販売費及び一般管理費 34,182千円

営業取引以外の取引高 37,263千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 56,310株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金繰入超過額、賞与引当金繰入超過額、たな卸資産評価損、繰越欠損金等であります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器、社内利用のソフトウェア等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	富士電機リテイルシステムズ株式会社	被所有直接 25.3	当社製品等の販売 役員の兼任	製品等の販売	297,110	売掛金	190,276
法人主要株主	富士通株式会社	被所有直接 10.0 間接 5.7	当社製品等の販売	製品等の販売	408,102	売掛金	228,206

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売価格等は一般的取引条件によっております。

(2) 子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社高見沢サービス	所有直接 100	各種自動販売機の設置・保守 役員の兼任	製品等の販売	164,093	売掛金	94,179
				部材等の仕入	356,219	買掛金	151,206
				資金の貸付	670,000	短期貸付金	451,000
				債務保証(注3)	356,000	—	—
	転リース	99,872	リース投資資産	377,064			
	株式会社高見沢メックス	所有直接 100	当社製品等の製造	部材等の仕入	529,183	買掛金	57,307

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格等は一般的取引条件によっております。

(2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して金利を決定しております。

3. 金融機関等からの借入につき、債務保証を行ったものであり、保証料は受領しておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

179円24銭

1株当たり当期純利益

20円98銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成23年5月11日

株式会社高見沢サイバネティックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小林 宏 ㊤
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 由良知久 ㊤
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤正広 ㊤
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社高見沢サイバネティックスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高見沢サイバネティックス及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成23年5月11日

株式会社高見沢サイバネティックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小林 宏 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 由良知久 ㊟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤正広 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社高見沢サイバネティックスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第42期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第42期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月12日

株式会社高見沢サイバネティックス 監査役会

常勤監査役	有	村	猛	㊟	
常勤監査役	浦	邊	邦	雄	㊟
社外監査役	倉	田	民	男	㊟
社外監査役	但	住	敏	之	㊟

以 上

議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

1. 議決権の代理行使の勧誘者

株式会社高見沢サイバネティックス

代表取締役社長 高見澤 和 夫

2. 議案及び参考事項

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は株主の皆様に対する利益の還元を経営の最重要政策の一つと認識しており、安定した経済基盤を維持するため内部留保の充実に努めると同時に、安定した配当を維持・継続していくことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、業績の改善がみられたことから、以下のとおり復配いたしたいと存じます。

① 配当財産の種類

金銭といたします。

② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金3円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は26,981,070円となります。

③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成23年6月30日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役2名選任の件

取締役小野田誠、利根廣貞の両氏は、本総会終結のときをもって辞任いたします。つきましては、その補欠として取締役2名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

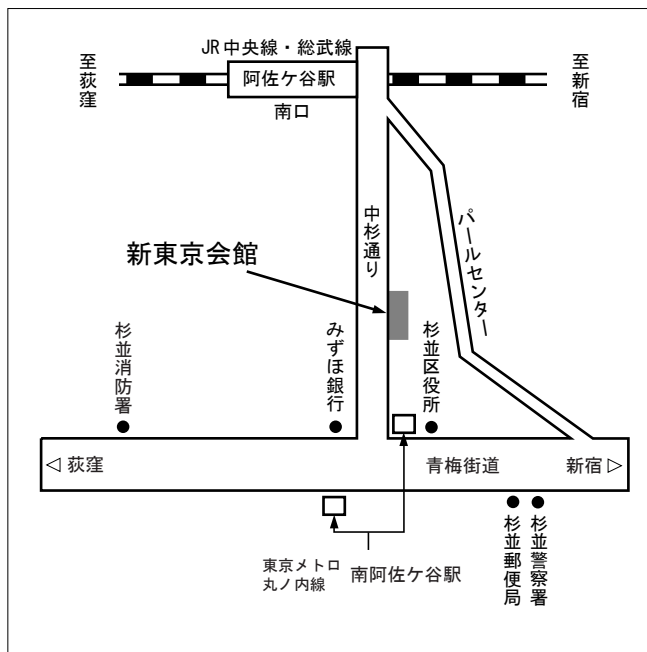
氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
宮澤賢吉 (昭和27年4月23日生)	昭和51年4月 三洋電機㈱入社、三洋自動販売機㈱配属 平成13年4月 同社経営企画室部長 平成14年4月 富士電機リテイルシステムズ㈱入社 平成14年11月 同社営業推進本部営業推進部長 平成15年4月 同社管理本部企画部長 平成19年4月 同社通貨機器事業本部戦略・企画本部長 平成21年4月 同社通貨機器事業本部副事業本部長 平成21年6月 同社管理本部副本部長 平成23年4月 同社通貨機器本部主幹(現任)	—
今村洋 (昭和31年1月4日生)	昭和56年4月 富士通㈱入社 平成13年10月 同社コンシューマトランザクション事業本部金融トランザクションシステム事業部第一技術部担当部長 平成13年12月 富士通機電㈱(現富士通フロンテック㈱)システム事業本部第一事業部第一技術部担当部長 平成15年4月 同社システム事業本部第一事業部第一技術部長 平成17年6月 同社システム事業本部第一事業部長 平成19年4月 同社システム事業本部長代理兼第一事業部長 平成22年6月 同社経営執行役金融システム事業本部長(現任)	—

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
 2. 宮澤賢吉、今村洋の両氏は、社外取締役候補者であります。
 3. 宮澤賢吉、今村洋の両氏は、当社事業分野における豊富な経験と専門的な知識を活かし、当社の経営に適切な助言・提言をいただけると判断し、社外取締役候補者としております。
 4. 今村洋氏は、大阪証券取引所の規則に定める独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

以上

会場ご案内図

会 場 東京都杉並区阿佐谷南 1 丁目34番 6 号
新東京会館
電話 03-3315-9115



交通のご案内

- 東京メトロ丸ノ内線南阿佐ヶ谷駅より徒歩3分
- JR中央線・総武線阿佐ヶ谷駅より徒歩5分

お願い：会場には駐車場がございませんので、
お車でのご来場はご遠慮願います。